

## 《ミャンマー:クーデター関連》

## 1. 国軍トップが大統領兼務に 政変3年半、権力集中の独裁体制

ミャンマー軍事政権は22日、国軍トップのミアウンフライン総司令官が同日から暫定大統領を兼務すると発表した。クーデター3年半の節目が迫る中、同氏への権力集中がより鮮明となった。軍政が来年に実施すると表明している総選挙をずれ込ませつつ独裁体制を続けるための布石だと捉える市民が多い。2021年2月1日のクーデター後に暫定大統領に昇格した国軍出身のミンスエ氏が、「病気療養」のため職務を執行できないとして、ミアウンフライン氏に暫定大統領の職責を譲渡した。暫定大統領に実質的な権限はないが、軍政を正当化するための非常事態宣言で形式的な決定権を有する。同宣言はクーデターとともに発令され、これまでに5回延長された。今月末にも開かれるとされる国防治安評議会(NDSC)の会合で、ミアウンフライン氏が国軍総司令官として情勢を報告しつつ、暫定大統領として宣言を延長するか解除するかを判断することになる。今回も宣言の期限が延長されるとみる向きは元々強かったが、より濃厚となった。憲法規定上、宣言を取り消してから6カ月以内に選挙を実施しなければならず、宣言解除は早くとも来年とされる。

ヤンゴンに住む男性は、「権力にしがみつきたい姿勢の表れだ」とため息を漏らした。今月中旬までは、中国の圧力により宣言解除が早まるのではないかと期待していたが、ミアウンフライン氏が暫定大統領となったことで、いかなる形でも独裁が続く恐れが強まったという。宣言が解除されれば、クーデター後に発足した国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」(議長=ミアウンフライン氏)体制から選挙で新政権が生まれるまで、NDSCが全権を引き継ぐことになる。独裁色を薄めて各勢力との和解を進めるためには「トップの交代が不可欠」(同男性)という。選挙は民主派指導者アウンサンスーチー氏=収監中=が率いた国民民主連盟(NLD)を排除した形で実施するよう調整されており、国軍系の連邦団結発展党(USDP)に有利となる。USDPの党首は、ミアウンフライン氏の側近とされるキンイー氏が務めている。歴代政権と近い事業家は昨年、軍政と独裁にも大きな違いがあり、ミアウンフライン氏による独裁体制が続くと経済の混乱がより深刻になるとの見方を示していた。国軍が政治関与を続けるとしても、経済を安定させるために各機関・団体の専門家が活躍できる体制にしなければ国が疲弊する一方だとみている。ミアウンフライン氏はクーデターとともにミンスエ氏が発令した非常事態宣言により全権を掌握し、SAC議長として強権を行使してきた。21年8月からは首相も務めている。今年、スーチー政権で副大統領だった2人が相次ぎ、役職を追われたことになる。4月にはヘンリーバンティオ氏が「健康上の問題」で辞任。軍政はミンスエ氏の健康状態がいかにか悪いかを詳細に説明している。市民の間では、軍政の発表に対する不信感が漂っている。ヤンゴンに住む女性は「『健康問題』は国軍の常とう句だ」と不快感をあらわにした。

## 2. ラシヨー住民は武装勢力を歓迎せず

北東部シャン州北部ラシヨーで国軍との戦闘を続ける少数民族武装勢力のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)とタアン民族解放軍(TNLA)が、ラシヨー住民に歓迎されていない。中国系のコーカン民族であるMNDAAとタアン(パウラン)民族のTNLAはラシヨーと歴史的なつながりがないと説明。ラシヨーでは戦闘に巻き込まれた市民の死亡や、MNDAAによるコーカン民族以外の市民に対する人権侵害などが報告されている。その上で、国軍に抵抗する人々でさえ両勢力を「解放者」と見ておらず、歓迎もしていない。ラシヨーでは、MNDAAによる中心部への進攻が始まったもようだ。ビルマ・ニュース・インターナショナル(BNI)が24日に報道したもので、MNDAAは23日までに、ラシヨーの入り口を防衛していた国軍の第41歩兵大隊の拠点を制圧した。住民によ

ると、同大隊の基地を占拠された国軍はラショー中心部にある市庁舎まで退却し、防衛体制を強化している。MNDAはラショー市内への進攻を開始し、戦闘は激しさを増しているという。MNDAによると、23日には国軍側の将校ら317人が投降した。

### 3. ラショー市街戦に、国軍は陥落否定

ミャンマー北東部シャン州北部の最大都市ラショーを巡る国軍と少数民族武装勢力との戦いが、市街戦に突入している。国軍にとっては北東部司令部を置く要衝。少数民族武装勢力側は要所を占拠したと発表した。国軍側はこれを否定。激しい攻防が続いているとされる。現地住民はカチン民族系メディアに対し、市内ではコーカン民族系のミャンマー民族民主同盟軍(MNDA)と国軍が支配地域を分け合っていると証言した。市中心部では戦闘が激化しているという。同住民は、地上戦ではMNDA側が優勢で、国軍側が航空戦力も投入して応戦している状況だと説明。「遅かれ早かれ、MNDAがラショーを占拠する可能性がある」と話した。国軍は地域別で14の司令部を置き、ラショーには北東部司令部が存在する。MNDAは、25日に同司令部の本拠を陥落させたと発表した。ただ、国軍のゾーミントゥン報道官は26日、これを否定。国軍部隊の応戦で少数民族武装勢力側にも多大な被害を与えており、「ラショー陥落」という主張はMNDAが士気を高めるために発した虚偽情報だと訴えた。ゾーミントゥン氏は「ミャンマーが存在する限り、国軍は存続する」とも訴えた。独立や中国の国共内戦で敗北した国民党軍残党の流入、ビルマ共産党との戦いなどを例示し、国軍が国民を守る立場だと強調。軍閥に対抗するために、国民が一丸となるべきだと訴えた。戦闘激化により市民が被害を受けているが、国軍とMNDAは互いに責任をなすり付け合っている。

### 4. モン州、武装勢力の支配地域でマラリア流行

ミャンマー東部モン州の少数民族武装勢力である新モン州党(NMSP)の支配地域でマラリアが大流行している。住民の8割超が罹患(りかん)している。同党所管のモン国家保健委員会によると、マラリアが流行しているのは、同党の勢力下にある同州の南部に位置するイェ郡区の一部地域。6月だけで約200人が感染。近隣地域を合わせると感染者数が約2,500人に上るといふ。同委員会の医師はマラリアの流行について、感染を防ぐための蚊帳といった物資が不足している森林地帯などから、国軍と抵抗勢力の戦闘を逃れた避難民の流入が増加していると指摘。外部からの薬品類の輸送も困難だと付け加えた。

### 5. 韓国系縫製工場が賃下げ、軍政の指示と説明

ヤンゴンにある韓国系縫製工場が7月から従業員の日給を引き下げていることが明らかになった。経営側は、軍事政権から法定最低賃金を超える賃金を支給しないよう指示があったと主張している。この工場は、シュエピタ郡区のワータヤー工業団地にあるJーランド・ミャンマー。労働者によると、経営側は、軍政からの指示に従い日給を法定最低賃金の4,800チャット(約357円)に引き下げること同意するよう労働者に求めた。労働者は同意書への署名を拒否しているという。この工場では熟練度に応じて5,800~7,500チャットの日給が支払われていた。労働者の一人は、「経営側は日給と手当を別に支払うと説明したが、信じられない。皆勤手当として4万チャットが支給されるはずになっているが、実際には5,000~1万チャットにとどまる」と話した。Jーランド・ミャンマーは、経営者が韓国人。約1,000人の労働者を雇用している。

### 6. 公務員への特別手当倍増、8月から

ミャンマー財務・計画省は26日、公務員に対する特別手当を8月から倍増すると発表した。昨年10月から月3万チャット(約1,420円)を基本給に上乗せして支給してきたが、「動機付け」のためにさらに3万チャットを支払う。背景には、現地通貨チャット安の進行に伴う実質賃金の低下がある。現職の公務員には8月から、合わせて月6万チャットの特別手当を支給。同月からは、定年退職した職員にも毎月3万チャットを支払う。ミャンマーでは2021

年2月のクーデターにより国軍が実権を掌握。チャットの価値は政変前と比べて3分の1未満まで低下したが、公定最低賃金は6年前から据え置かれている。物価上昇は著しく、生活に困窮した職員や労働者の不満がくすぶっている。

## 7. 実勢相場、4900チャット後半に下落

ミャンマーの現地通貨チャットの実勢レートは先週末、1米ドル(約154円)=4,900チャット台後半まで下がった。今月半ばに5,000チャットと過去最安値をつけた後、一時的に上昇していたが、先週は再び安値基調となった。今月半ばに最安値をつけた後、銀行預金の引き出し制限への不安が減退したことで一時的に4,700チャット台後半まで上昇。ただ、先週は下落が続いた。今年は軍事政権が管理できない実勢レートが下落してきた。政情不安と各地における戦闘の激化、紛争に伴う国境貿易の停滞などが背景にある。今後のチャット相場の見通しは不透明で、「回復材料がなく、政治的な局面の打開がなければ現地通貨安が進む」(最大都市ヤンゴンのビジネス関係者)との声もあれば、公定最低賃金が実勢レートでの米ドル換算で日額1米ドルを下回っていることを理由に、下落ペースが鈍るとの見方も出ている。

## 《一般情報》

### ◎タイ

#### 1. 中国政府、中国人の違法事業摘発に協力

韓志強在タイ・中国大使は23日、タイ・中国国交樹立49周年記念セミナーで講演し、中国人による違法事業の摘発に中国政府が協力すると明らかにした。「個人でタイに投資している中国人の中には、違法事業に関与している事業主もいる。それも相当数になることを認める。タイの中小企業の利益を損ない、競争を激化させる例もある。この件に関して、タイと中国の当局は法執行のため、緊密に協力するべきだ」と述べた。タイでは先ごろ、首都バンコクのパイクアン交差点に設置された中国語による広告看板が話題になった。広告は「外国の国籍とパスポートを30日で取得できる」とうたっていた。これを受け、韓氏が、中国人による違法事業の摘発に協力する旨を述べたとみられる。韓氏によると、タイで操業する中国企業は2,400社あり、このうち1,400社がタイ投資委員会(BOI)の投資認可を取得している。これらの企業の事業分野は、製造、建設が大半を占める。このほか、多くの中国の小規模企業が飲食を含むサービス分野に進出している。

### ◎ベトナム

#### 1. ベトナム繊維業界、中国やバングラより高評価＝米協会調査

国営ベトナム通信によると、米国の主要繊維輸出国・地域を比較した米ファッション産業協会(USFIA)の最近の調査で、ベトナムは中国やバングラデシュよりも総合的に高い評価を受けた。調査では、ベトナムは高い付加価値のある多様な製品を生産できる能力により、競争力が向上していると評価した。ベトナムは現在、熟練労働者や機械への投資を強化してきたことで、繊維業界で優位性を確保できているが、長期的には他国・地域に追い付かれる可能性もあると指摘した。ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)の関係者は、繊維・衣料品輸出において、バングラデシュがベトナムの主要な競争相手の一つと強調した。バングラデシュは、2020年にベトナム、中国に次ぐ世界第3位の繊維輸出国となり、輸出額は298億ドル(約4兆6000億円)だった。22年以降は輸出額が490億ドルに増加して第2位に浮上。23年は20年比約70%増の503億ドルに達した。一方、ベトナムの繊維輸出は20年の353億ドルから22年は446億ドルに増えたが、23年は396億ドルに減少した。世界最大の繊維輸出国である中国は、23年の輸出額は20年と比較してわずか3.7%増にとどまった。

## 2. 韓国アパレル企業、Tシャツ紛失による賃金カットで罰金＝ホーチミン市

ベトナムのホーチミン市人民委員会は、Tシャツの紛失で労働者の賃金をカットした韓国系アパレルメーカーに、7000万ドン(約43万円)の罰金を科した。ホーチミン市のこの会社は、約3000枚のTシャツが無くなったことを受け、従業員1人当たり6万4000～80万5000ドンを4月の給与からカットした。同市労働・傷病軍人・社会事業局によると、同社の2700人の従業員のうち111人について、計2900万ドン以上の賃金カットがあったという。この会社は5月9日にカットした分を支払った。この会社では昨年、従業員119人が年間300時間の法定制限を超えて残業したとして、1億ドンの罰金が科されている。

## 3. 独繊維メーカー、ベトナムに高性能断熱材工場＝アジアの需要に対応

ドイツの繊維メーカーであるフロイデンベルグ・パフォーマンス・マテリアルズ・アパレルは、ベトナム南部ドンナイ省ロンタイン県に高性能の断熱材を製造する工場を開設した。フロイデンベルグの断熱材は、スポーツウエアなどの質を高めるために開発されたコンフォーテンプ。同社の幹部は「ベトナムに初めて生産拠点を構えることで、東南アジアと南アジアの衣類と繊維産業の高い需要に対応し、地域における同社の存在感を強化する」と述べた。フロイデンベルグはベトナムの新工場を通して、生産能力と供給ネットワークを拡大し、アジアでの競争力向上を目指す。

### ◎シンガポール

#### 1. 超高齢化社会へ住宅の整備急務、専門家指摘

シンガポールで超高齢化社会が進む中、高齢者のニーズに対応した住宅の整備が急務となっている。シンガポールは日本やイタリアなどと並んで超高齢化が進行しており、2030年までに国民の4人中1人が65歳超になることが見込まれている。シンガポール国立大学(NUS)リー・クアンユー公共政策大学院のチア・フィッシュン研究員は、「認知症の症状がある人のほか、日常生活に必要な動作ができなかったり、フレイル(心身の虚弱状態)になっていたりする高齢者に対応できる住宅の需要が急増している」と指摘する。国内では既に介護施設や、ケアサービス施設が付いた公営住宅(HDBフラット)などがあるが、高齢者用住宅の需給のギャップが拡大している。保健省は高齢者向けのケア施設の療養病床数を20年の約9,600床から20年は1万6,200床に増やしたが、30年までに3万2,000床が必要との試算もある。高齢者向け施設を運営するアリウム(Allium)ヘルスケアのバーニー・ポー最高経営責任者(CEO)は、「政府は25年までに高度な介護ケアを提供する施設を220カ所まで増やし、ケア施設の療養病床数も従来比で約2倍にする計画を掲げている。これは高齢者向け住宅の供給対応に緊急性を要することを示している」と述べた。住宅需要増を商機と捉え、関連事業の拡大を進める企業もある。政府系コングロマリット(複合企業)ケッペル・コーポレーションは、プライバシーが守れる独立性の高い部屋の確保や、デイケア、ホームケアの提供など高齢者ごとの細かい需要に対応した住居の開発に力を入れている。中国ではこうしたニーズに合わせた高齢者向け住宅を完成させており、今後はシンガポールでも同様の住宅を開発する計画。

### ◎フィリピン

#### 1. ネット賭博業者を全面禁止、大統領表明

フィリピンのマルコス大統領は22日に臨んだ施政方針演説(SONA)で、インターネット上で賭博事業を手がけるオンラインカジノ事業者(POGO)の営業を全面的に禁止すると表明した。違法賭博や人身売買、犯罪の温床になっていることが問題視されていた。マルコス氏は「フィリピン娯楽賭博公社(PAGCOR)に対し、年末までにオンラインカジノ事業者の営業を停止するよう指示する」と話した。ネット賭博については、違法賭博や犯罪が横行しているほか、中国人の不法入国や入国管理局職員の買収、人身売買、治安の悪化などが指摘されている。直近では国籍詐称疑惑や中国のスパイ疑惑を持たれ、上院から逮捕命令が出ているマニラ首都圏北方タルラック

州バンバン町のアリス・グオ町長が、適正な審査をせずに違法オンラインカジノ事業者に営業許可を出していたことが明らかになった。

## 2. ネット賭博従事の外国人、国外退去へ

フィリピン入国管理局は24日、海外利用者向けに賭博事業を手がけるオンラインカジノ事業者(POGO)で働く外国人に対し、60日以内の国外退去を求めると発表した。約2万人が対象となる。マルコス大統領が年内に全ての営業を停止すると表明したことを受けた措置となる。タンシンコ入管局長によると、従来のオンラインカジノ事業者と新たな免許制度「インターネット・ゲーミング・ライセンス(IGL)」に基づく事業者、これらの関連サービスに従事する外国人が対象となる。取り締まり当局と連携して退去を徹底させる。違反者には強制退去も検討する。一方、ラグエスマ労働雇用相は、オンラインカジノ事業者の全面禁止によって失業するフィリピン人従業員の再雇用支援プログラムを進めていると明らかにした。希望職種や現在の業務、専門技術などを生かせるようにする。

### ◎バングラデシュ

#### 1. 抗議デモで死者110人超 日米で渡航中止の動き

バングラデシュで、公務員採用の優遇枠に抗議する学生のデモ隊と治安部隊の衝突が続いている。ロイター通信によると、21日までに少なくとも114人が死亡した。事態を受けて日米の政府は、バングラデシュへの渡航中止を促すため、警戒レベルをそれぞれ引き上げた。一方で、現地の最高裁判所が21日、問題になっている優遇枠を広く開放するよう指示したことで、デモが沈静化に向かう可能性が出てきた。バングラデシュ政府は抗議デモの鎮圧を目的に、20日から全土を対象に外出禁止措置を導入し、軍隊を配備した。現地では外出だけでなく通信も制限されている。首都ダッカの日本大使館によると、20日時点で「電話以外の全ての通信が極めて不安定」という。国外との通話も難しく、インドや日本からダッカに電話をかけてもつながらない状況が続いている。バングラデシュと国境を接するインド北東部メガラヤ州のシンクタンク「アジア・コンフルエンス」のサブヤサチ・デュッタ(Sabyasachi Dutta)氏は21日、NNAに対し「現地は今も緊迫した状況に置かれている」と話した。衝突は7月に入ってから急速に拡大している。米務省は、20日にバングラデシュへの渡航警戒レベルを最も厳しい「レベル4:渡航中止」に引き上げた。ダッカの米大使館は「当館の周辺で銃や催涙ガスが使用された。状況は非常に不安定で予測ができない」と説明し、外出禁止令が解かれるまで屋内に待機するよう現地の米市民に注意を促した。日本の外務省も21日、バングラデシュ全土を対象に、渡航に関する危険レベルを4段階で3番目に厳しい「レベル2」に設定。不要不急の渡航を控えるよう呼びかけた。現地ではダッカなどで約330社の日系企業が活動している。バングラデシュは、公務員の採用枠のうち3割を、1971年のパキスタンからの独立戦争を戦った兵士の家族に充てていた。この制度には批判があり、政府は2018年に廃止すると決めたが、今年6月に高裁が政府決定を覆す判断を出したことが、学生の反発を招いた。最高裁は21日の審理で、高裁の決定を退け、「政府職員の93%は実力を持つ候補者に開放すべき」との新たな判断を示した。アジア・コンフルエンスのデュッタ氏は、「この判断によって抗議デモが一時的に収まる可能性はある」とコメント。一方で「ハシナ首相と軍が事態への対応を間違えれば、さらなる暴動に発展する恐れもある」との見解を示した。

#### 2. バングラとの陸上貿易停止、デモ激化が影響

インドとバングラデシュの陸上貿易が、21日から停止している。バングラデシュで、公務員採用の優遇枠に抗議する学生のデモ隊と治安部隊の衝突が激化している影響だ。バングラデシュ政府が20日に外出禁止令を出したことを受け、バングラデシュの通関は翌21日から2日間業務を停止すると発表した。これにより、東部の西ベンガル州ペトラポールなどの内陸港を経由する貿易が停滞している。インド内陸港湾局のペトラポール支部は、同地では現在、積み荷が終わったトラック約700台が駐車場で立ち往生していると明らかにした。インドとバングラデシ

ユの陸上貿易量の約3割がペトラポール経由で、関係者によると毎日平均400～450台のトラックがバングラデシュへと向かい、150～200台のトラックがインドに来るといふ。一方でバングラデシュからは、多くのインド人学生が退避してきている。国境警備隊(BSF)によると、これまでにBSFの支援を受けて572人のインド人が帰国した。

### 3. バングラ死者147人に、公務員採用巡るデモ

バングラデシュで公務員採用の優遇枠をなくすよう求める学生らのデモ隊と治安部隊の衝突を巡り、ロイター通信は少なくとも147人が22日までに死亡したと報じた。政府はデモ隊の要請に応じて優遇枠を撤廃する方針で事態が沈静化に向かうかが焦点となる。22日に目立った衝突は起きなかったもようだ。英BBC放送(ベンガル語)によると、ハシナ首相は22日、国内の経済界関係者との会合で、手段を尽くして対応に当たると強調。状況は徐々に改善するとの認識を示した。外出禁止令は可能な限り緩めたいとも語った。治安当局は暴力行為を主導したとして500人以上を逮捕。**ほとんどが一般の学生ではなく、野党バングラデシュ民族主義党(BNP)の指導者や活動家**だった。ハシナ氏はデモでの暴力行為についてBNPを非難した。ハシナ政権と対立するBNPは1月の総選挙をボイコットし、実力行使に訴えていた。バングラデシュでは、1971年の独立戦争に加わった兵士の子息らに公務員採用枠の3割を割り当てる措置があった。批判を受け、政府は2018年に廃止を決定したが、高裁が今年6月、これを違法とする判断を出したことがデモの引き金となった。最高裁は今年21日に判断を覆し、政府の決定を認めた。

### 4. バングラとの陸上貿易、24日に再開

インドとバングラデシュの陸上貿易が24日に再開した。バングラデシュで学生のデモ隊と治安部隊の衝突が激化した影響で、バングラデシュの税関が全国的に2日にわたり業務を停止していたため、両国間の貿易は停滞していた。バングラデシュ税関が業務を再開し、インターネット接続も復旧したことから、ペトラポール、ゴジャダング、フルバリ、マハディプールを含むインド東部・西ベンガル州の全ての主要内陸港への貿易が復活。インド内陸港公社ペトラポール支部でマネージャを務めるカムレシュ・サイニ氏は、「(バングラデシュの)ベナポール側が貨物の受け入れを再開したため、今朝(24日)からペトラポール国境からの貿易が再び動き出した」と述べた。西ベンガル州輸出業者調整委員会のウジャール・サハ氏は、現在は混雑の影響で輸送に時間を要しているが、向こう数日で正常化するとの見方を示した。

以上